

平成20年度 施策マネジメントシート【19年度評価】

作成:20年5月

施策コード 28	施策名 学習交流活動の推進	政策名 地育力によるこころ豊かな人づくり
施策区分 重点施策	主管部等名 教育委員会	施策主管課 公民館
	課長名 林 茂喜	内線 4210
重点施策	施策関係課 生涯学習・スポーツ課/歴史研究所/中央図書館/美術博物館/介護高齢課	

1. 施策の目的と成果指標

二段表記の下段数値は旧2村分

施策の対象	対象指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度見込
			16年度	17年度	18年度	19年度	23年度目標
市民	住民人口	人	106,835 2,963	108,624	107,844	107,259	107,000
施策の意図 学びの機会が得られる 多様なネットワークが広がる 社会活動に主体的に参画する	学習活動を行っている市民の割合	%	-	3.8	-	39.5	4.0
	家族や職場以外で交流がある市民の割合	%	-	45.1	-	43.8	5.0
	社会活動に参画する市民の割合	%	-	68.9	-	55.3	7.0

成果指標 設定の考え方	人が学ぶと言うことは自らを高めていくことである。そしてその学びが豊かな人間関係を培っていくことになる。更には、学習の成果が、その人のものに留まらず広く地域に波及していくことに着目すべきである。そのような観点から、成果指標を設定した。
成果指標の 把握方法 (算定式など)	<p>・市民意識調査:問7-2 日頃から学習のテーマを持って、学習活動(公民館や図書館の講座や講演会などへの参加も含む)に、どの程度取り組んでいますか = 週に2回以上行っている 22人 20人 週に1回程度行っている 27人 月に1回程度行っている 64人 69人 年に数回程度行っている 455人 177人 &lt;この部分で29.0%&gt;</p> <p>・合わせて、問7-2で「ほとんど行っていない」「不明」と回答した人のうち、問7-1で文化芸術の活動をどの程度行っていますかとの問に対し「年に数回程度行っている」までを答えた422人 106人(10.5%) を加算して、全体の回答数より算出した。</p> <p>市民意識調査:問7-3 仕事以外でグループに加入し、活動する機会がどの程度ありますか(趣味のサークル活動を含む) = 週に2回以上行っている 5.9% 4.7% 週に1回程度行っている 40.5% 11.8% 月に1回程度行っている 45.8% 14.0% 年に数回程度行っている 42.9% 13.3%</p> <p>市民意識調査:問19.あなたは、次のような社会活動に参加していますか? に対して、回答者数から無回答者数を除いた数(559)を何らかの社会活動を行っている人数と捉える。</p>
基本計画期間 における施策 の目標設定と その根拠(水準 の理由と前提 条件)	<p>&lt;成果指標&gt; 今後の推移としては、若者のみならずIT環境の進展により個人的な学習スタイルの増加が見込まれるため、現状で学習活動を行っている市民が38%にあるものを40%まで引き上げることを目標とする。</p> <p>&lt;成果指標&gt; 今後の推移としては、個人的趣味や興味に人々の関心が移ってきており、加えてIT環境が進展し個人学習の機会が増え、グループ等での交流活動が減少することが予測される。しかし、一方で組織的な活動の方が学習の成果が上がりやすく、市民が直面する様々な生活課題や地域の課題の解決に主体的に取り組んでいくためにも、学習活動を通じた交流が活発に展開されていく必要があり、市民の半数まで引き上げることを目標とする。</p> <p>&lt;成果指標&gt; を踏まえ主体的な社会活動に結びつくよう、現状値から70%を目標とする。</p> <p>&lt;前提条件&gt; 上記の目標を達成するための前提条件としては、平成19年度から導入された地域自治組織において教育活動や社会活動が十分に展開されること、住民意識の向上が挙げられる。</p>

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	19年度 実績	23年度 目標
行政 市(国・県)	多様な生涯学習活動の支援 社会教育の推進 社会教育施設の整備	公的な主催事業の事業数(公民館、美博、図書館、歴研、生涯学習・スポーツ課、介護高齢課) 共催、後援の事業数(市民主体の活動支援)	1606 216	500 1600 250 230
市民等 個人、各種団体	学習活動や社会活動に参加する。	グループ、ボランティア活動及び地域行事に参加している人の割合 学習活動に取り組む市民の割合	現段階は、行政の役割のみ数値設定	
各種団体	多様な地域活動と社会活動の場づくりと参加を促す。	地域行事に参加する市民の割合		

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度とその考察	
平成19年度 の実績評価	<input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果が向上した <input checked="" type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は低下した
平成23年度の 目標達成見込み (H19実績からの H23目標達成見 込み評価)	<input type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい
成果指標の 達成度の考察	<p>市民意識調査の結果では、参加している社会活動の内訳で、まちづくり委員会等活動への参加割合が大きく減少している。一方NPO活動への参画が増加傾向にある。今後も社会活動に参加する人が増えると期待されるので、総体的には目標は達成できる見込みである。</p>

(2) 施策の成果達成度に対する平成19年度事務事業の総括			
施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	学習交流推進事業	施策の成果向上に対して	
	よむとすinいいだ事業	貢献度が低	
	キャリア教育推進事業	かった事務事	
新規事業	事務事業一覧表を参照のこと。事業名欄に[新規]と記載がある事務事業が該当		
事務事業全体の振り返り(総括)	人が学ぶということは自らを高めるだけでなく、その学びが豊かな人間関係を培い、また、地域社会に広く波及していくことが大事である。この考えを基本として様々な学習活動を展開して、市民の学習参画への支援に取り組んでいる。		
(3) 主体別の役割分担の発揮状況 (19年度の振り返り)			
行政は多様な生涯学習活動の支援や社会教育施設の整備をおこなった。市民は、各種の学びの機会や社会活動に積極的に参画した。			

#### 4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	改正された新しい教育基本法では、国民一人ひとりが生涯にわたって学習することができ、その成果を生かすことができる社会の実現を図るといふ、生涯学習の理念が一条項として新設された。 公民館は地域自治組織のまちづくり委員会に参画することにより、より地域に役立つ公民館活動の展開が求められている。 地育力向上連携システムの整備により、子どもの健全育成と地域コミュニティの再生にとって、更なる学習交流機会の充実が期待される。 三遠南信地域との交流のように、日常生活圏域を超えて、より広域的な学習交流が展開されている。
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	地域自治組織の構想の論議に関して、公民館のあり方や社会教育のあり方が問われた。 三遠南信地域との交流について、多様な観点で推進すべきとの意見がある。 地育力向上連携システムの取り組みにあたっては、地域での人材育成を基本に据えるべきとの意見がある。

#### 5. 施策の課題認識(現状の課題、新たにに取り組むべき課題)

<p>地域自治組織の発足で地域活動が活発に展開されていくためには、それに伴う多様な学習交流活動の支援を進める必要がある。(地育力向上連携システムの推進による地域の教育力の向上)</p> <p>教育委員会内の社会教育機関(公民館、図書館、美博、文化会館、歴研)と、関係する機関の連携による多様な学習の組織化が必要である。</p>
---

#### 6. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算見込み	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	310,211				
関連する事務事業の数(事業)	25				

#### 7. 21年度の施策展開の方向(施策の成果目標達成に向けて21年度から何に取り組んでいくか等)

<p>人材のサイクル構築を視野に捉え、市民が学びの機会を得ることができるよう、引き続き学習活動の推進に向け取り組む。三遠南信連携ビジョンの教育の連携により、三遠南信地域を取り上げた学習活動にも取り組む。</p> <p>各社会教育施設の主催事業とともに、当該施設に関係する団体活動(例:公民館=まちづくり委員会、美博=伊那谷自然友の会、図書館=婦人文庫、等)とも連携を深め、より多くの市民の学習活動が展開できるようにしていく。</p>
--

#### 8. 指摘事項

政策評価会議	
--------	--